

## **5 -iii.参考資料：**

---

講話、ヒアリングなどの記録

### 「グローバル化（下）の都市再生」

日時：2007年11月2日（金） 14時00分～16時00分

講演者：関西学院大学教授 加藤晃規氏

出席者：都市再生委員会メンバー 他 約50名

### ＜世界経済圏の地域ブロック化＞

現代は、ヒト・モノ・カネ・情報が常時世界を駆け巡るグローバル化社会であり、都市政策論からみた「グローバル化」とは、世界経済圏の3地域ブロック化である。特にモノの動きについては確実に地域ブロック化しつつある。

3地域ブロックとは、①EU、②東アジア地域、③NAFTAである。①は、外交・安全保障政策の共通化と通貨統合の実現を目指して創設されたものである。②は、 ASEAN 東南アジア諸国連合に日本・中国・韓国・香港・台湾を加えた地域を指す。③は、アメリカ・カナダ・メキシコの3か国による域内貿易自由化をめざす協定である。3大経済圏の域内貿易額比率を比較すると、EUが6割、東アジア地域が5割超、NAFTAについては過半に届いてはいないものの4割超が域内貿易となっている。

これらの点から、グローバル化＝地域ブロック化といえる。

### ＜都市地域圏「シティーリージョン」＞

都市地域圏とは「シティーリージョン」を訳した言葉である。「圏」とは「広がり」を意味し、今までの圏域「リージョン」とは、統一的でホモジニーアスなエリアが広がっている地域をひとくくりに○○圏や首都圏などと称していた。しかし、現在は、中枢的機能を持つ都市を中心にして、その後背エリアを合わせて考える「都市地域圏」という考え方が一般的になりつつある。これは国境がないEUから産まれた言葉である。国という枠組みが無くなった時に何が残り、何が成長の拠点になるのか、さらには、都市域を含む後背圏がいかにうまく機能しているか、こうした視点から生き残って栄える地域という考え方から出てきている。

### ＜日本とアジア＞

東アジア地域は力を持つ都市圏がネットワークをつくり、日本・朝鮮半島・中国東海岸沿いにかけてS字型の都市地域圏を形成している。これが世界の中で優位にたつエリアのひとつとなりつつある。戦後の日本はアメリカのもとで経済成長できたといつても過言ではないが、グローバル化の中でそのスタンスは大きく変化している。世界貿易に占めるアジアの比重は高まり、特に、2003年以降は日本からの輸出はアジア向けが北米・西欧向けを上回り、日本とアジアの貿易依存関係は非常に高まっている。

その相手先である中国の成長ぶりは特に著しく、環渤海経済圏・長江デルタ経済圏・珠江デルタ経済圏という3つの地域経済圏が既に出来上がっている。先行的にのびているのは珠江デルタで、今後の伸びるといわれているのは3つの中で最大人口規模の環渤海経済圏である。この中国3大地域経済圏をはじめとし、今後、FTAの進展などで東アジア経済圏の形成に向けた東アジア諸国の相互交流が一層活発化すると予想されている中、日本は東アジアにおいても日本国内同様のモビリティを確保して一体的な経済活動を行っていくことが持続的な発展に必要と考えられている。アジア地域における都市地域圏の形成は、新たな物流ネットワークを形成することであり、EU、アジア、アメリカ大陸間のモノの流れ方は大きく変わらざるを得ない。

### <世界都市>

国際都市競争力というテーマを論じる時、都市論では①世界都市②国際都市③首都の3つの都市概念が対象になる。「世界都市」とは色々な面において指導力・求心力・中枢力をもっており、国家制度に対する自立性が高い。「国際都市」は国を前提とした都市であるため、国家制度に対する自立性は低い。また、「首都」が成立するのは国を前提とした場合のみで、国が無くなると「首都」の考え方は当てはまらない。存立基盤については、世界都市は国の枠を超えており、国外資源を基盤に成立しているが、国際都市は国の枠組みを超えられず、国内資源を基盤としている。世界都市の主導性を会計、広告、金融、法律の分野で ABCD 級に分類した世界都市ランキングがあるが、その中で A 級都市にランク付けされているのは、ロンドン、パリ、ニューヨーク、東京他 10 都市である。

グローバル化とは経済活動や労働市場の自由化をもたらし、その発展には地政学的な、空間条件が重要である。例えば、欧州内ではロンドン－パリの欧州主軸に近い都市が EU 市場の恩恵をより多く受けている。ところが、都市内部においては社会階層間の不均衡が強まり、二極分化する傾向がある。これが、世界都市の最大の特徴である。市場の広域化で雇用機会は増大するが、その恩恵は一部のエリート層に限られる。問題はその影に非エリート層がいるということで、移民の増大とそれに対する社会的排斥がおこる。グローバル化は強い都市と強い社会階層を偏愛し、グローバル化に見放された移民や失業者の問題を深刻にさせる。この二面性がグローバル化と世界都市において避けられない。

### <EU のシティーリージョン>

世界都市地域を中心に、中枢的な都市が周辺を導きながら、全体としてネットワークを組む地域圏ができつつある。これを世界都市地域「グローバルシティーリージョン」という。一般的にグローバルシティーリージョンのスケールは人口1000～3000万人、圏域は半径60～100キロ圏である。EUの場合は多心型の複合都市圏ができつつあり、地方拠点都市群は200～300万人の人口規模で半径50キロ圏でできあがっているガバナンスの違いでは、ニューヨークやロンドンの場合は広域行政圏機構の設立がある。つまり、広いエリアを統合したエリアとして考えるのだが、現実には古いレジーム（体制）がいっぱいあり、基礎自治体もある。例えば、河川計画を考えるにあたって統合的な広域計画をつくりその下で効率よく進めていかなければならないが、制度がバリアーになる。このバリアーを越えることをクロスボーダーと呼ぶ。クロスボーダーをいかに調整できるかに、ガバナンスが大きく影響する。世界都市地域になろうとすればクロスボーダーを乗り越えないと何もできない。EUは元来、分割型できているので、クロスボーダーをどのように乗り越えるかを自治都市連合は模索している。EUのシティーリージョンは、環境・経済・社会・文化の均衡的な発展を目標に、長期的・空間的視点に基づく戦略を推進している。それらの成功事例について、わが国の都市再生においても参考にできる内容は積極的に取り入れ、将来に向けた都市発展に努めるべきである。

### <EU による「次世代」都市デザインアントレプレナー型都市プロジェクト>

トップダウン型国家プロジェクトの例として、ベルリンは東西ドイツ統合後の新首都の再都市化戦略で多くのプロジェクトを進め、ロンドンは環境オリエンテッドの第3次ミレニアムプロジェクトを進めている。また、ボトムアップ型プロジェクトの事例では、バルセロナが芸術・文化による公共空間配置で街のイメージを変える戦略を立て、ドイツのルール地域では産業遺産を活用した様々な試みが為されている。

### 「欧米に学ぶ「都市再生」事業の展開策」

日時：2008年7月15日（火） 14時00分～16時00分

講演者：(株)都市構造研究センター 代表取締役 南部繁樹(なんぶしげき)氏

出席者：都市再生委員会メンバー 他 約50名

### <都市再生動向と欧米都市の抱える諸問題>

世界各地の都市再生は、都市の再活性化にとって基本的条件である「郊外開発規制」と「都心開発促進」を両輪として行なっている。我が国では都市計画法改正により、平成19年11月30日から郊外開発が原則禁止されているが、その運用は地方自治体に委ねられている。現在、新しい規制を行っている市町村（約1,800）は54しかない。欧米では、適正な土地利用計画を示し、その上で総合的な都市政策が展開されている。

欧米の今日的な都市政策は、①事業目的の明確化、②官民が協働で行う、すなわち、民間の力を最大化すること、③歴史・文化性、地域性をいかに引き出すことの3点に集約できる。現在、世界の都市づくり理念は「持続可能性」（Sustainability）である。その要素は、安価、健康、汚染低減、小空間、シンプルインフラ、有効な公共交通等である。モデルは「バルセロナ、リヨン、ストラスブール、フライブルク、コペンハーゲン、ポートランド、クリティバ、コルトバ、メルボルン」の9都市である。しかし、欧米にも、「少子高齢化による人口減少」「基幹産業の構造的変容」「行政の財政難、民間金融システムの変容」「情報化社会の進展、コミュニティの変容」など、社会的・経済的に見て我が国以上に厳しい状況がある。そのことは特に不動産環境に現われている。事業・営業中止（閉鎖）の施設、海外資本による不動産取得や外部事業者の進出などにより「人々（City）」と「施設・機能（Urban）」の分化が起こっている。今日の世界各都市の共通課題は「社会問題」「環境問題」「経済問題」への対応である。これらの3つの問題が複雑に絡みあっていることから総合的政策が必要とされている。

### <世界の都市再生策>

1992年のリオ宣言（環境と開発に関する国連会議）で確認された都市開発理念・「持続可能な発展」（Sustainable Development）の意味は、永遠に発展し続ける都市を作るという表面的な意味ではなく、生態的安全性、管理された経済成長、社会的な公平という3点の達成に主題がある。次世代に可能性を継承する努力を行っていくことが重要であり次世代の負荷となることや、可能性を縮小する活動になってはならない。

欧米主要国の都市再生にはいくつかの特徴がある。代表的な特徴の一つは、イギリスの都市再生策である「リジェネレーション」（Regeneration）の展開に示されている。それぞれが持つ力を生かして新しい生活、成長の力を与えるというもので、事業主体側に立った言葉である。事業主体側がやりくりし知恵を出していかなければ成果はあがらない。また、その展開にはマネジメント手法が持ち入れられている。「マネジメント」とは戦略的な取組みを指す。必ずゴールを手にするためのプログラムであり、道筋、スケジュール、責任などあらゆることを明確にして達成する手法である。そのための必要十分条件は、官民協働「PPP」を確立することにある。官民のパートナーシップは、民の力を最大化する方法であり、都市再生事業では絶対的条件となっている。

### <都市再生事業（マネジメント）組織>

事業の展開には2つの組織が存在する。一つは、行政がイニシアティブをとって進めている「都市再生事業組織」であり、もう一つは、ハードとしてできあがったものを個々の生活・事業にリンクageする活動を行う「タウンマネジメント組織」である。これは御堂筋パートナーシップのような組織である。例えば、ドイツでは、古くともいいものは残し、新しいものが必要ならば作る。日本の場合だと民間企業に任せきりであるが、ドイツの場合は任せきりにしないのが特徴である。タウンマネジメント組織は1990年代後半から世界中に拡大している。我が国も世界にならって推進していくべきである。

### <主要国の都市再生事業手法>

各国の中心的な事業成立手法を紹介する。①アメリカの税収増加ファイナンス TIF(Tax Increment Financing)、②イギリスのGF(Gap Funding)、③フランスの CPA(パリ市地域経済発展と整備の公共協定)、④ドイツの SS(Stadt - sanierung)。

①TIFについては、再開発事業資金を、事業完成後に生じる「財産税の増加」分で手当てる方法である。増税ではなく、従前の課税収入も減少させない。つまり、受益者負担の原則である。また、民間投資をさらに原資として官民協働型再開発事業を展開する。財産税収増加分を原資にするため、スケールアウトな事業は実施されない。TIFの資金スキームには、毎年の税収増加分を事業に直接投入する方法と、将来の税収増加分を担保に再建を発行し資金を調達する方法の2つがある。

②GFについては、今、国土交通省が最も興味津々の仕組みで、「総事業費（開発コスト）」と「事業後の不動産推定市場価格（収益：ンドバリュー）」との差額を政府が補助する方法である。

③CPAについては、建物の1階の空き店舗化（不動産買収）対策としてパリ市が制度化した不動産再生事業である。不動産を取得後、建物の改修を行い、新規店舗を入居（又は売却）させる。実施主体は「SEMAEST（パリ東部整備混合経済会社）」である。

④SSについては、ドイツの都市再開発の手法である。その中身は、「法定再開発事業（取得・補償・開発・建設）」と「施設環境の改善・修復事業」である。建設には土地利用計画（Fプラン）の修正、地区建設詳細計画（Bプラン）の作成や建設法典第34条（連担市街地計画）の法的対応が必要である。

### <欧米から学ぶこと>

欧米がすべてではないとはいっても、これらの事例から我が国が学ぶべき点は多い。そのひとつが「明確な戦略」を定めることであり、「確実にこれを達成する」ことを確認しあうことである。官による民力の最大化が図られなければ効果は半減であるということを、我が国はもっと学ぶべきである。また、事業に関わろうとする人（関係者・組織）に行政が支援する仕組みを用意することもポイントである。また、我が国の場合には事業の決定プロセスがあいまいである。「方針・目的・目標の明確化」一何を理念に、何を達成するために、どのようなリスクの負い方で最終的なゴールを手にするか、「契約書の中で明確に責任を果たすような状態で事業がスタートしているか」という決定プロセスが、欧米と比べるとまだまだ発展途上の段階にある。

もう一つは、専門事業マネジメント組織形成の必要性である。事業主体側のマネジメント能力を向上させることができることが必要であり、そのためにはもっと官が関与すべきである。我が国の都市再生が思うように進まない理由には、民間の専門家の責任と行政の専門家側の責任がある。そして、不動産マネジメントを実施することが重要であり、金融などの政策に精通した人が入っての仕組みづくりが必要である。地域社会・経済の再生がリンクageした事業推進が重要で、大阪のような大都市の都心であっても、その点を忘れてしまうと歴史に残るような都市開発事業、都市再生事業にはなりえない。

### 「アミューズメント施設の導入による地域活性化の試み」

日時：2008年12月5日（金） 14時00分～15時30分

講演者：法政大学工学部名誉教授 川口衛（かわぐちまもる）氏

出席者：都市再生委員会メンバー 他 約50名

#### ＜巨大鯉のぼりが創り出す活性化＞

埼玉県加須市は、鯉のぼり「武州鯉」（木綿）の生産地である。加須市の青年会議所は、町おこしのために、ジャンボジェット機よりも大きい、長さ100メートルの巨大鯉のぼりの製作を考案した。これには多くの住民が参加して手縫いで製作し、遊泳を試みた。しかし、ポールが折れ、鯉のぼりが破れてしまい、失敗に終わる。

しかし、この巨大鯉のぼりを何とかして泳がせたいと、青年会議所とある放送局が、あきらめずに次の行動に移った。流体力学の専門家、応用数学の先生を訪ねたが、いずれも対象外と相手にされない。最後に相談に来たのが、構造設計の専門家の自分のところであった。「技術」と「科学」は別なものであり、科学では対象外でも技術で扱える問題がある。この巨大鯉のぼりの遊泳は、まさにそういう問題であった。そして、熱意に打たれて検討を重ねた結果、問題は、次元解析の手法を用いることによって技術的に完全に解決できることが判明し、風洞実験でも確認した。遊泳に際して最も重要な条件は、泳ぐ時に鯉のぼりの皮膜に生じる応力に耐えうる強度の布でできていなければならぬことであった。布のテストの結果、布の強度は十分であったが、手縫いのため、縫い目の強度が全て不足していることがわかり、工業用ミシンで縫い直すことになった。また、その他には、口輪にかかる圧力をかかりにくくするためにアルミ管による軽量リングを用い、ポールは、トラッククレーンを使用することに変更した。その結果、巨大鯉のぼりは見事、加須市の空を泳ぐことに成功した。現在、巨大鯉のぼりの遊泳は加須市の年中行事となっている。

そして、この巨大鯉のぼりの話はドイツにつながっていく。ドイツのカイザースラウテルン市は、日本文化に関心の深い町であり、ドイツ最大の日本庭園（13,600）を有している。また、この市には巨大魚伝説があり、そのため、街全体が巨大魚にクレージーであるという風変わりな特徴がある。2001年に当市で行われた「ビッグ・フィッシュ・キャンペーン」では、2.3メートルの真っ白な巨大魚のレプリカに、企業や個人が各々の趣向を凝らして色づけ、そのデザインを競うというコンテストが行われ、240個の巨大魚が街中を彩った。

このカイザースラウテルン市において、2006年6月12日にサッカーワールドカップの日本 VS オーストラリア戦が行われることとなった。巨大魚が大好きなこの街は、日本の応援と銘打って、加須市の巨大鯉のぼりを揚げることを決めた。こうして、2006年5月27日・28日の午前・午後各1回計4回、加須市の巨大鯉のぼりは、カイザースラウテルン市の空を泳いだのである。カイザースラウテルン市の子供たちを含む多くの市民が参加し、大変な盛り上がりを見せた。このイベントは話題となり、両市の知名度向上とともに、日本とドイツの友好親善にも大きな役目を果たすこととなった。巨大鯉のぼりによって、まちが活性化した好例である。

### <複合橋が創り出す活性化>

中国の天津市は歴史のある大都市であるが、近年の対外開放が進む中で広州市など臨海部他都市に遅れをとりつつあった。天津市出身の温家宝首相も現状を残念に思い、天津市の活性化を指示した。そして、2003年、天津市政府は、天津の海河をロンドンのテムズ川やパリのセーヌ川に並ぶ存在にしたいという願いの実現に向けて、永楽橋（旧名：慈海橋）という橋の国際コンペを開催した。コンペでは、主に4つの斜張橋案が提案された。すなわち、1本柱で支える「単柱」型、2本柱の「双柱」型、2本の柱をV字型に組合せた「V柱」型、そして、2匹の龍が玉を加えた形の柱の「双龍」型である。しかし、何れもインパクトが弱く、橋の美しさだけで世界に並ぶ海河として印象づけることは難しいとの結論に至る。

人の関心を惹くものには世界中に様々なものがあるが、観覧車もそのひとつである。観覧車といえば、英国の「ロンドン・アイ」が有名である。ロンドン・アイは、開業2年間で850万人が利用し、今や、観光都市ロンドンの代表的存在となっている。また、これによって英国への外国人観光客が220万人増加したというインパウンド効果もあがっている。これにヒントを得て考案し、当コンペで当選を果たしたのが「巨大観覧車ドッキング」型の斜張橋である。

この橋は、観覧車と斜張橋をドッキングさせたもので、上部デッキを車輌用、下部デッキを人用と分離させている。下部デッキは、レストランやブティックなども併設された、人が水に親しめる空間であるとともに、観覧車の乗降場所である。道路に割り込んだ形の観覧車と車道の非日常的インタラクションは、世界に類のない新空間を演出している。2008年10月に竣工したばかりであるが、外観的に強烈なインパクトをもつこの橋は、今後、世界の注目を集め、新たな観光地となるに違いない。

### <2つの事例から学ぶこと>

巨大鯉のぼりと観覧車ドッキング橋は、いずれも意表をついたアイデアの実践が効を奏した例である。地域の活性化には、既存の環境に改善・工夫の努力をすることの他にも、こういった斬新な考案を取り入れることが新たな起爆剤となることもある。

## 関西を強くするためには、 関西の良さをわかりやすく外部に伝えること

日時：2008年5月29日（木） 10時30分～11時30分

講演者：大阪一神戸米国総領事館 フィリップ・M・カミングス領事（当時）

出席者：研究会メンバー 他22名

### 〈関西地域に不足している分野〉

①対内直接投資・投資ファンド

関西の良さをもっとアピールすべき

②観光などのサービス産業

ものづくりだけでなく、他の地域に比べてサービス業が劣っており、もっと注力すべき

### 〈関西の課題〉

- 行政は各自治体しかみておらず、他府県のことには無関心であることが直面する問題。関西は京阪神にそれぞれの長い歴史がある。各々のプライドやライバル意識があり協力しにくいところがある。対日投資を考える立場からみれば、個別の自治体では投資先として関心を引かない。

- 短期間の受け入れオフィスがないのが問題。東京では外国の企業も日本の企業も入れる土壌が整っているが関西ではなく、そのサービスが必要。関西では東京ほどの開発ができないのが課題。ニーズはあるので誰かがビジネスチャンスをつかんでオフィスを提供してくれたらいいと思う。

### 〈外国人が感じる関西の良さ〉

- ビジネス面では東京よりコストが安く（40～60%）、従業員にとっていい生活ができる。
- 文化施設が近く、短時間で大自然の場所に行けることも大きな魅力。
- 神戸におけるインターナショナルスクールの充実度が居住選択判断の大きなポイントになる。
- 大阪市内の気にいっている風景は、新世界、中央公会堂、中崎町、路面電車 etc …がある。外国人は古い日本の景色を好む。味があり、活気・賑わいがある場所も好む。

### 〈関西を強くするための具体的方策〉

- ①標識を改正・統一すべき。ニーズが何かを調べて分かりやすいものに。宿泊・買い物がしやすいように工夫が必要。大阪だとどこに行けば何があるのかを整理すべき。
- ②交通機関（地下鉄・新幹線など）の標識を整備すべき。電車がわかりにくく、便利の反面、複雑である。
- ③経済交流を強化すること、関西流ブランドを強化していくことが重要。関西はどこなのかと聞かれたときにわかりやすくしておく必要がある。
- ④インターネット情報の見直しが必要。もっとわかりやすいものにすべき。関西の情報をネットで集めようとすると情報が多すぎてわからない。
- ⑤企業進出の窓口を一本化し、関西の人情味の良さを外国人に向けて積極的に出すべき。

## 大阪都市力強化のためには トレランスとネットワークが重要

日時：2008年6月16日（月） 10時30分～11時30分  
 先方：日本政策投資銀行 調査部 小森課長

### 〈大阪市における知識労働者（クリエイティブクラス）の状況〉

- ・全国33,688市区町村のうち、大阪市の区単位の知識労働者の順位は300位程度～2,000位程度と決して高くない。
- ※ 大阪市はTalent（大学・院卒割合）+Technology（専門的・技術的、管理的職業従事者割合）において政令指定都市17市の中で14位

### 〈トレランスの指標：外国人割合〉

- ・地域開発の3要素として昔から、「若者・ばか者・よそ者」が必要と言われており、よそ者としての外国人の割合は地域競争力の把握に参考となる。
- ・大阪は韓国人口コミュニティの割合が非常に高い（生野区：全国1位、東成区：全国3位）。しかし、既に高齢化が進んでいて逆に課題となる可能性がある。
- ・大阪の中国人立地係数は平均以下であり、IT技術者や起業家としての中国人の流入が進んでいないのは課題。ただし、中国人は中国人コミュニティが無い場所には進出しない。

### 〈大阪（関西）が都市力をつけるために〉

- ・人材流出の状況であり、外国人や外資を呼び込む必要がある。そのためにもトレランスやネットワークが必要。
- ・トレランスを高める為には、猥雑さや懐の深さといった魅力を打ち出すべき。中国の方をどれだけ受け入れるかがポイントだと思うが、日本人に親和性が高いのはベトナム人。観光も大切な要素。
- ・ネットワークを高める（NetをWorkさせる）為には、大阪が世界一となる明確な分野がいる。神戸は医療やバイオで明確化している。大学を核に広げていくことが大切。シンガポールもかつては繊維や電子といった分野に力を入れてきたが、現在は金融とバイオに特化している。

### 〈その他〉

- ・フロリダの近著「Who's your city？」には世界のメガリージョン40地域を比較しているので参考となる。フロリダの分析では日本の都市が上位に位置する傾向がある。
- ・佐々木教授は創造都市に関して特にアーティストの役割を取り上げているが、ボボズ（ブルジョア&ボヘミアン）のライフスタイルにも注目してはどうか。

※ボボズとは、自由な精神を持った富裕層。保守的で伝統的な富裕層に対し、既存の枠にとらわれず自分なりのスタイルを貫く。

## 2004年の『文化芸術創造都市の形成に向けた提言』から目標に向かって着実に事業を実施

日時：2008年6月16日（月） 13時30分～15時00分  
 先方：開港150周年・創造都市事業本部 創造都市推進課 森係長

### 〈創造都市政策の経緯〉

- ・2002年 中田市長が就任。市政の基本方針の策定に着手。横浜の魅力を今以上に高めていくため、戦略的に「横浜らしさ」を高めるようなまちづくりを検討
- ・2004年 文化芸術・観光振興による都心部活性化検討委員会が1年半の議論を経て「文化芸術創造都市－クリエイティブ・ヨコハマの形成に向けた提言」を市長へ提言

### 〈創造都市事業本部の組織体制〉

- ・創造都市事業本部の母体は文化部。現在は市長-副市長直轄の事業本部
- ・組織：本部長1名 部長1名 課長7名 係長8名 職員8名  
 (内新潟市から自治体・民間企業との人事交流1名)  
 +創造都市アドバイザー（鈴木伸治 横浜市立大学准教授）  
 が市に常駐
- ・官民協働による協議会組織が発足（2007年7月）

### 〈創造都市横浜の事業全体目標・具体的施策・予算規模〉

- ・予算規模：約16億円（平成20年度）  
 ※開港150周年・創造都市事業本部全体では68億円（前年比288%）

	プロジェクト	目標	数値（提言による）
1 アート	クリエイティブ・コア － 創造界隈形成	アーティスト・クリエーターが住みたくなる創造環境の実現	5,000人のアーティスト、クリエーター（←3,000人）
2 産業	映像文化都市	創造的産業クラスターの形成による経済活性化	30,000人の創造的産業従業者数（←16,000人）
3 空間	ナショナルアートパーク構想 (象の鼻地区、山下ふ頭地区)	魅力ある地域資源の活用	100ヶ所の文化・観光集客装置（←85ヶ所）
4 ソフト(イベント)	横浜トリエンナーレ 創造の担い手育成	市民が主導する文化芸術創造都市づくり	350万人の文化鑑賞者（←248万人）

### 〈効果・目指すべき目標・課題〉

- ・東京芸術大学の誘致。2004年6月に決定。映像文化都市として歩み始める
- ・経済効果 約120億円（H16.2～H19.3）
- ・世界から目標とされるような創造都市を目指す

Who's Your City?

Richard Florida Basic Books

クリエイティブ資本論 一新たな経済階級の台頭ー

リチャード・フロリダ著 井口典夫訳 ダイヤモンド社

クリエイティブ・クラスの世紀 一新時代の国、都市、人材の条件ー

リチャード・フロリダ著 井口典夫訳 ダイヤモンド社

グローバル・シティー・リージョンズ 一グローバル都市地域への理論と政策ー

アレン・J・スコット編著 坂本秀和訳 ダイヤモンド社

アジアの都市間競争 一東京は生き残れるかー

小森和彦著 日本評論社

メガ・リージョンの攻防 一人材と企業の争奪戦にどう勝利するかー

細川 昌彦著 東洋経済新報社

創造的都市 一都市再生のための道具箱ー

チャールズ・ランドリー著 後藤和子監訳 日本評論社

価値を創る都市へ 一文化戦略と創造都市ー

中牧弘允+佐々木雅幸+総合研究開発機構編 NTT出版

CAFE 一創造都市・大阪の序曲ー

佐々木雅幸編著 オフィス祥編集協力 法律文化社

サステナブル・シティ 一EUの地域・環境戦略ー

岡部明子著 学芸出版社

成熟都市の活性化 一世界都市から地球都市へー

成田孝三著 ミネルヴァ書房

転換期の都市と都市圏

成田孝三著 地人書房

地域開発Vol.515 特集『大阪再生』

財団法人 日本地域開発センター

日経グローカル No.107「都道府県の「知財インフラ」力」

日経BPマーケティング

都市データパック2008年版

東洋経済新報社

Competitive Cities in the Global Economy

Organization for Economic Co-operation and Development